

平成27事業年度決算の概要について

①損益計算書(注:単位未満切り捨てのため、合計とは合致しないことがあります。)

勘定科目	平成26年度(A)	平成27年度(B)	増減(B)-(A)	主な増減理由
	億円	億円	億円	
経常費用	14,677	14,401	▲ 275	
道路資産貸付業務費	9,657	9,880	+ 222	[貸付道路資産に係る減価償却費、固定資産除却損、租税公課など] ①固定資産除却損の増(+133) = (H27(502)-H26(368)) ②財産整理による寄附損の増(+45) = (H27(45)-H26(1)) ③減価償却費の増(+38) = (H27(9,309)-H26(9,270)) など
経営努力助成業務費	11	3	▲ 7	東日本(0.8)、中日本(0.5)、西日本(2)
鉄道施設利用業務費	85	86	+ 0	[鉄道施設に係る減価償却費、租税公課、支払管理委託費等]
一般管理費 (人件費) (経費)	15 (9) (5)	14 (9) (5)	▲ 0 (+ 0) (▲ 0)	
財務費用	4,294	4,018	▲ 276	支払利息の減(▲256) = (H27(3,956)-H26(4,213))
道路資産取得関連費用	610	395	▲ 215	[道路建設に要した会社の人件費、経費及び建設中金利で、資産帰属時に期間費用処理するもの] 資産帰属の減少に伴う減
雑損	1	3	+ 1	
経常収益	19,845	20,034	+ 189	
道路資産貸付料収入	19,079	19,542	+ 462	①協定額の増(+1) = (H27(17,159)-H26(17,157)) ②変動貸付料の増(+461) = (H27(2,382)-H26(1,921))
鉄道施設利用料収入	8	7	▲ 1	[鉄道施設(本四備讃線)に係る利用料]
その他の収入	598	315	▲ 282	[占用料収入、連結料収入、補助金等収益、寄附金収益等] ①補助金等収益の減(▲251) = (H27(256)-H26(507))、 ②寄附金収益の減(▲33)
資産見返負債戻入	69	71	+ 1	[資産見返負債計上の道路資産の減価償却費相当額について、見返負債を取崩し収益化したもの] 災害復旧事業により取得した資産、寄附受け資産(会社の利益剰余金を活用した事業に伴う構築物等)の減価償却費相当額
鉄道施設建設見返債務戻入	79	79	▲ 0	[建設見返債務計上の鉄道施設に係る減価償却費相当額について、見返債務を取崩し収益化したもの]
財務収益	9	2	▲ 6	
雑益	0	15	+ 15	
経常利益	5,167	5,632	+ 464	
臨時損失	201	240	+ 38	固定資産譲渡損(227) など
臨時利益	249	298	+ 49	高速道路利便増進事業引当金戻入(291) など
当期純利益	5,215	5,690	+ 475	
前中期目標期間繰越積立金取崩額	0	0	+ 0	[前中期目標期間において自己収入で取得した固定資産の減価償却費相当額等]
当期総利益	5,215	5,691	+ 475	

経常費用

経常費用の総額は、1兆4,401億円となっております。この大半は、①道路資産に係る減価償却費が大宗を占める「道路資産貸付業務費」の9,880億円、②債券及び借入金の支払利息等である「財務費用」の4,018億円であり、合計1兆3,898億円で、全体の約96%を占めております。

経常収益

経常収益の総額は、2兆34億円となっております。この大半が、「道路資産貸付料収入」であり、1兆9,542億円と全体の約97%を占めております。

この「道路資産貸付料収入」は、協定の計画額の1兆7,159億円に、変動貸付料の2,382億円を加えたものです。

経常利益

この結果、経常利益は、5,632億円となりました。

臨時損失

臨時損失は、240億円となっております。この主なものは、八王子バイパスを国に引き渡したことによる「固定資産譲渡損」227億円です。

臨時利益

臨時利益は、298億円となっております。この主なものは、利便増進事業による貸付料の減少に充てるために計上した「高速道路利便増進事業引当金戻入」の291億円です。

当期総利益

当期総利益は、経常利益の5,632億円に臨時損失の240億円、臨時利益の298億円、前中期目標期間繰越積立金取崩額0.6億円を加えた結果、5,691億円となりました。

②貸借対照表(注:単位未満切り捨てのため、合計とは合致しないことがあります。)

勘定科目	平成26年度(A)	平成27年度(B)	増減(B)-(A)	主な増減理由
資産の部	億円	億円	億円	
I流動資産	5,303	6,823	+ 1,519	
現金預金	521	807	+ 285	市場環境(マイナス金利)の影響により資金運用の停止による預金の増及び譲渡性預金の減
有価証券	999	-	▲ 999	
道路資産貸付料等未収入金	3,692	4,146	+ 454	
その他	90	1,869	+ 1,778	[未収入金、短期貸付金、貯蔵品、前払金等] 『短期貸付金』の増(+1,751)
II固定資産	403,971	401,946	▲ 2,024	
有形固定資産	399,630	399,074	▲ 556	[・事業区別では、道路資産396,937、鉄道施設2,136、社用資産0.6 ・資産区別では、構築物294,945、土地90,157、その他13,970] ①減価償却による減(▲9,391)、②除売却、無料開放などによる減(▲617)、③会社からの引受による増(+9,452)
無形固定資産	2,624	2,624	+ 0	[借地権・ソフトウェア等]
投資その他の資産	1,716	247	▲ 1,468	
(長期貸付金)	(1,714)	(247)	(▲ 1,467)	[政府及び地方公共団体から受け入れた出資金を財源とする無利子貸付金等] ①政府等出資貸付金の増(+371)、②『短期貸付金』への振替による減(▲1,788)
(敷金保証金)	(1)	(0)	(▲ 1)	
資産合計	409,274	408,770	▲ 504	
負債の部				
I流動負債	34,682	30,085	▲ 4,597	
1年以内償還予定機構債	28,106	26,743	▲ 1,363	①「機構債」からの振替による増(+26,747)、②会社からの引受による増(+400)、③償還による減(▲28,509)
1年以内返済予定長期借入金	4,520	1,748	▲ 2,772	①「長期借入金」からの振替による増(+1,748)、②返済による減(▲4,520)
その他	2,055	1,594	▲ 461	[未払金、未払費用、預り金等] ①道路承継未払金(承継資産と引受債務の差額)の減(▲399)、②未払消費税の減(▲31)、③変動貸付料に係る未払金の減(▲45)
II固定負債	264,661	262,992	▲ 1,669	
機構債	248,116	245,251	▲ 2,864	①「1年以内償還予定機構債」への振替による減(▲26,747)、②新規調達による増(+15,860)、③会社からの引受による増(+7,936)、④発行差額償却による増(+86)
長期借入金	8,385	9,633	+ 1,247	①「1年以内返済予定長期借入金」への振替による減(▲1,748)、②新規調達による増(+350)、③会社からの引受による増(+2,646)
長期未払金	4,775	4,754	▲ 21	[東京湾横断道路買取に係る割賦元金残高]
その他	3,383	3,352	▲ 31	①資産見返負債の増(+44)、②鉄道施設建設見返債務の減(▲79)等
III法令に基づく引当金等	6,931	6,635	▲ 296	
高速道路利便増進事業引当金	6,841	6,549	▲ 291	[高速道路利便増進事業を実施するにあたり、機構の期間損益計算の適正化を目的とした引当金]
鉄道施設管理引当金	89	85	▲ 4	[鉄道施設(本四備讃線)管理費分について、鉄道事業者から徴収する鉄道施設利用料を平準化するための引当金]
負債合計	306,275	299,713	▲ 6,562	
有利子負債期末簿価	290,370	285,102	▲ 5,268	
純資産の部				
I資本金	55,340	55,713	+ 372	[政府及び地方公共団体からの出資金]
II資本剰余金	8,432	8,426	▲ 5	[民営化関係法施行法第15条第1項による積立金等] 独法会計基準第87に基づく特定資産(鉄道施設)の減価償却及び除却による減(▲5)
III利益剰余金	39,226	44,916	+ 5,690	①当期総利益による増(+5,691)、②前中期目標期間繰越積立金の取崩しによる減(▲0.6)
純資産合計	102,999	109,057	+ 6,057	
負債・純資産合計	409,274	408,770	▲ 504	

資産の部

資産の総額は、40兆8,770億円となっております。この大半は、道路資産及び鉄道施設等の「有形固定資産」の39兆9,074億円であり、全体の約97%を占めております。

資産は、前年度末と比べて、504億円減少しております。この主な要因は、①「有形固定資産」の556億円の減少(内訳:i減価償却等による1兆8億円の減少、ii高速道路会社からの資産帰属による9,452億円の増加)のほか、②「現金預金」及び「有価証券」714億円の減少、③「道路資産貸付料等未収入金(変動貸付料等に係る未収入金)」454億円の増加、④政府等出資貸付金371億円の増加があったことによるものです。

負債の部

負債の総額は、29兆9,713億円となっております。この大半は、「機構債(1年以内償還のものも含む)」の27兆1,994億円、「長期借入金(1年以内返済のものも含む)」の1兆1,381億円であり、合計28兆3,375億円、全体の約94%を占めております。

負債は、前年度末と比べて、6,562億円減少しております。この主な要因は、①「機構債」及び「長期借入金」の償還又は返済による3兆3,029億円の減少、②「高速道路利便増進事業引当金」の取崩しによる291億円の減少、一方で、③「機構債」及び「長期借入金」の新規調達による1兆6,210億円の増加、④高速道路会社からの債務引受による1兆981億円の増加があったことによるものです。

純資産の部

純資産の総額は、10兆9,057億円となっております。

前年度末と比べて、6,057億円増加しておりますが、この主な要因は、①「資本金」の政府及び地方公共団体からの出資金受入れによる372億円の増加、②「資本剰余金」の独法会計基準第87に基づく特定資産(鉄道施設)に係る減価償却及び除却による5億円の減少、③「利益剰余金」の当期総利益の積み立て等による5,690億円の増加があったことによるものです。

なお、各年度の当期総利益の累積額である「利益剰余金」と減価償却累計額は、債務返済の原資となっております。従いまして、債務の返済額の増加に伴い、利益剰余金も増加することとなります。そしてこれは貸借対照表において、債務(負債)で保有していた道路資産が、利益剰余金(資本)による保有に置き換わっていることを表すこととなります。

詳しくは、[こちら](#)をご参照ください。(債務の返済と財務諸表の関係)

【債務返済状況】

有利子負債残高は、前年度末と比べて5,268億円減少し、28兆5,102億円となっております。

なお、債務返済計画における有利子負債残高(決算の有利子負債金額に、現金預金や未収・未払を精算したと仮定して試算した金額)の計画値は、29兆13億円となっておりますが、実績値は、28兆2,046億円となり、計画値を7,967億円下回っております。